

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1037

市民憲章推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	2	多様な主体による協働・連携の推進
施策	1	市民協働の推進
取組方針	1	市民協働の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		市民生活総務費	
	大事業		市民生活事業	
	中事業		市民憲章推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	明渡 秀則 435-1045
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の基本理念である市民憲章を広く啓発する。		市民憲章硬筆競書会等の事業を行い、普及・啓発を図る。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		和歌山市民憲章推進協議会に交付金を支出し、市内の小中学生を対象とした硬筆競書会を開催する。	和歌山市民憲章を市報わかやまや、市内の小中学生を対象としたリーフレットの配布等で啓発する。 市民憲章硬筆競書会は中止した。	和歌山市内の小学校及び中学生を対象に「市民憲章硬筆競書会」を開催し、市民憲章の普及・啓発に努める。	和歌山市内の小学校及び中学生を対象に「市民憲章硬筆競書会」を開催し、市民憲章の普及・啓発に努める。	和歌山市内の小学校及び中学生を対象に「市民憲章硬筆競書会」を開催し、市民憲章の普及・啓発に努める。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	637	637	564	115	469	596	549	0	549	0
伸び率(%)	0%	0%	△11.5%	△81.9%	△16.8%	418.3%	17.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,833	3,947	1,911	1,752	3,026	3,103	3,336	0	3,336
	正規職員以外	1,232	1,394	1,626	1,001	1,504	528	872	0	872
	小計	6,065	5,341	3,537	2,753	4,530	3,631	4,208	0	4,208
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	637	637	564	115	469	596	549	0	549	0
所要人数(人)	正規職員	0.60	0.49	0.24	0.22	0.39	0.40	0.43	0.00	0.43
	正規職員以外	0.54	0.64	0.50	0.33	0.42	0.23	0.38	0.00	0.38
主な予算内訳	需用費399千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市内の小中学校への参加依頼		校	目標値	92	89	89	89	
			実績値	92	0	90		
			達成度(%)	100%	%	%	%	
市民憲章硬筆競書会参加者数(市内の小中学校の生徒児童)		人	目標値	28591	28186	28010	27214	
			実績値	28186	0	27214		
			達成度(%)	98.5%	%	%	%	
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民憲章は、市民が愛唱し、実行できる身近な誓い・合言葉として制定されたものであるため成果を図るものではない。引き続き、硬筆競書会を主とする啓発活動に取り組み、認知を継続させる。
見直し・改善内容	市民・関係者の協力により、市民憲章に対する認識も向上している。この認知を継続させるため、引き続き硬筆競書会を主とする啓発活動に取り組む。